

## 2020年度環境問題研究助成申請研究について（総評）

環境問題研究助成 選考委員長 淡路 剛久

今年度は、学際的総合研究の募集研究課題を「人口減少社会における持続可能な地域づくり、気候変動の影響や自然災害に対する適応力の強化」としてありますが、その趣旨は次のとおりです。

- ・ i) 「人と自然が共生する持続可能な地域づくり」～ 過疎化・高齢化等により農山村が衰退し、里地里山における人間活動も縮小するなか、農山村が果たしてきた自然環境の保全力が弱まり、生態系がもつ多くの機能の劣化に繋がっています。人と自然との豊かで持続可能な関係を築いていくためには、農山村の環境保全と地域社会の再生は欠かせません。生態系の機能回復、第一次産業の今後の取り組み、地域コミュニティの維持再生などは、自然共生社会の実現に向けた大きな課題です。一方、都市部においては、人口と産業の集中による環境負荷の増大が都市問題として多くの課題を提起している反面、人口減少や産業の衰退による無秩序な縮減と環境の悪化がみられる都市もあります。真に豊かな社会を持続可能な形で維持発展させていくには、自然環境と調和した自然共生型の都市づくりが求められます。これら、農山村や都市における課題の解決を図り、自然と共生した持続可能な社会の形成に資する研究を募集します。
- ・ ii) 「気候変動の影響や自然災害に対する適応力の強化」～ 近年、異常気象による自然災害が多発するなど、我々の生活を取り巻くリスクは増大しています。とりわけ影響の大きい森林から沿岸域にわたる「流域」についての防災・減災対応は、大きな課題です。人工構造物だけに頼るのではなく、生態系が有する防災・減災機能を十分に活用することで、両者の特徴を上手く生かした対策が望まれます。また同様に、災害からの復旧・復興についても、生態系との調和を図った持続可能な地域づくりが求められます。これらの課題解決に資する研究を募集します。

- 応募件数は224件（学際的総合研究37件、若手研究・奨励研究187件）あり、助成採択件数は28件（学際的総合研究新規1件・継続1件計2件、若手研究・奨励研究26件）となっております。

- まず**学際的総合研究**についてですが、今年度は37件と多くの応募がありました。内容を見ますと、募集課題の趣旨に沿った意義深い研究も見受けられましたが、残念ながら、全体的には学際性・総合性の観点から見て物足りない小ぶりの研究が多かったように思われます。

研究メンバーの多様性に乏しく（構成員数が少なく）学際性に欠けるもの、単に個別課題を集めただけで相互の関連性や統合プロセスが見えにくいもの、技術的な研究や研究領域が狭く目的も限定的なもの等、が多く見られました。また、当財団の助成趣旨である「人間活動と環境保全との調和」との結びつきが不明確な申請もありました。

学際的総合研究においては、まず総合研究として多分野の研究を全体としてどのように纏めていくかについて、十分に検討されていることが重要です。すなわち、個々の分野の研究を相互に関連づけて総合研究としてどのように体系化していくかについての視点や方法論がしっかりとしていることが求められます。また、それに相応しい研究体制（多方面・他分野の研究者の協働）が整えられていることも必要となります。これらをよく踏まえた研究の応募を期待します。

- 次に**若手研究・奨励研究**ですが、今年度は昨年度と同じ187件の応募がありました。こちらについては特に課題は設定せず、若手研究者の着想豊かな研究や新しい分野への挑戦的研究などを期待しておりました。結果、幅広い分野やテーマについて応募があり、着想や研究計画・準備状況がしっかりしており研究内容に期待できるもの、独創性や社会的意義の観点から高く評価できるもの、これまでの研究業績が豊富であり成果を予期させるものも多くありました。

一方で、当財団の助成趣旨である「人間活動と環境保全との調和」との関係がはっきりとしない申請が、まだまだ散見されています。また、研究内容・方法に具体性を欠くなど、準備や分析不足の申請も多く見受けられ、予算計画の立て方に課題の見られる申請もありました。